

本当に維持管理の時代なのか？



村尾公一
論説委員
東京都・技監（建設局長兼務）

今年3月31日に放送された、NHKスペシャル シリーズ日本再生「橋が道路が壊れていく・・・インフラ危機を乗り越える」を御覧になった方も多いのではないだろうか？そこで報道されたのは、インフラの老朽化、箱物の嵩む維持管理費。少し長くなるが最近の報道機関のインフラに対する捉え方を代表していると思われるのでご紹介する。「インフラの維持更新にかかる費用は年間9兆円。多額の借金をかかえる自治体に重くのしかかっている。膨大なインフラをどこまで維持するのか、住民にも選択が求められている。私達の暮らしを支えるインフラの危機をどう乗り越えていけばいいのか。高度成長期に作られたインフラが、一斉に老朽化し、暗い影を落としている。インフラ整備費は多い時には、年間25兆円。作れば必ず維持更新費用がかかる。ついに一昨年、維持更新費用が新規インフラ費用を越えた。インフラの維持更新費用は、20年後には16兆円にも達する。今後何も造らなくても、これだけの費用がかかり、今あるインフラも維持できなくなるかもしれない。多額の借金を抱える行政。少子高齢化。そして人口減少時代に突入。インフラをどうするのかは、そのまま日本のあり様に直結する問題である。」

とても判り易く整理された論調である。大前提が日本の人口は増えない、これ以上発展しない、従って限られた財源で如何に現状を維持して行くべきか、インフラを増やすと維持管理費も増加する、しかも老朽化の山場を迎えようとしている、これ以上のインフラは造れない。日本のあり様は身の丈に見合った方向に転換すべきだとも言わんばかりだ。見事な風が吹けば桶屋展開である。うっかりするとすんなり鵜呑みにしてしまうのではないだろうか。

しかし今我々が突き付けられているのは、家計簿の話ではない、地方政府財政や中央政府財政でもない。問題となされるべきは国家経済、もしくは日本がこの国土と資源、さらにそこに住む人的資源と地政学的な位置とを活用して、どの様に21世紀の国家の発展を実現していくかが、問われているのではないだろうか。経済的な視点で見ると、精密機械や農産物や水産物に至るまでの物流機能をいかに国家が確保しているかが、国家間競争の源泉であり日本の経済力や活力を左右する。無論情報や人的資源も同様だがその議論はここでは他に譲る。言う

までもなく国土の効率的な有効活用を担保しているのはまさにインフラだ。また、今回の地震の被災状況から見れば、普段はあまり使われていなくても、いざとなれば必要だというものもある。例えば堤防を一つとっても日常的に使われていないが、非常時には命を守る機能を担っている。日本の道路ネットワークは他国に比べて劣っている。都市部をとっても、環状の高速道路がこんなに不足している国際都市は稀である。不完全なネットワークが慢性的な渋滞を引き起こし、結果的に都市の集積を効率良く使えていない。如何に早く材料を集積し、早く製品を分散させるかが国力に直結する。インフラの有無によって土地の使い方やその価値が決定付けられる。国土をどう使えば日本経済を支える産業を作ることができるか、その為に必要なインフラは何かという問いこそ問われるべきである。東京都市圏で言えば、各都市が連携して競争しながらそれぞれの特徴を相互に生かしながら発展していくという構図が如実に出てくるだろう。成田空港に加え羽田空港が国際化し、京浜三港がスーパー中核港湾として整備されても道路が渋滞していたら、ネットワーク機能による効果は致命的に欠落する。東アジアの都市間競争に勝ち抜くために陸・海・空のインフラが国土の利活用を支え、非常時には日本の東西が分断しない道路ネットワークが出来上がって、複数の空港や港湾にアクセス可能で、救援物資を日本海側からも運べるということが、人命を救う観点でも大事な機能を担っている。

その意味で、今後、インフラ整備こそが国の危機管理上必須の条件であり、平時の国内総生産（GDP）を発展的に増加させる役割を担っている。将来に向け、今のインフラのレベルでは国際競争を勝ち抜くことは出来ない。ゼロ成長と言う失われた20年来のトラウマや目に見えない萎縮した意識の限界を突破することが極めて重要である。限られた財源の中でも、揺るぎなくインフラを整備しつつ、フロー効果ではなく、ストックとしての効用即ち、国土を有効かつ効率的に使える基盤を作り上げ、その基盤に支えられた国家経済を成長させることで結果的にメンテナンスの費用を生み出す、そうした視点で維持更新の議論をすべきだ。日本が国家として国際競争を勝ち抜き、将来の国民が今より少しでも豊かな生活を手にする為には、如何に成長に資する有効なインフラを造り、次世代に残していくか、という日本がめざすべき姿を描くことが喫緊の課題である。国家経済が成長せず縮小し、国家が沈めばメンテナンスどころの話ではない。インフラ整備による富国強靱化こそ今求められている。